

## 学会の活動終了にあたって

海洋気象学会理事長 北村佳照

海洋気象学会にあつては、機関誌「海と空」・「海の気象」の今年度2号や学会HPでお知らせしているとおり、昨年11月の臨時総会における審議の結果、誠に残念ではありますが、一年後の平成27年度末をもって九十余年の歴史に終止符を打つこととなりました。

当学会の歴史を簡単に振り返ってみますと、1921年に前身である「時習会」が当時の海洋気象台職員を中心に神戸の地で創設され、「海洋気象及びこれに関する研究の発展をはかり、かつその知識の普及を行う」ことを目的に、機関誌「海と空」を創刊して活動を始めました。その後、1930年に「海洋学会」、1944年に「海洋気象学会」と名称を改めながら学術研究の活動を活発に行ってきました。1955年には船舶や海上交通に係わる個人、団体を主たる対象として新たに「海の気象」を刊行するなど、活動の幅も広がってきました。今般、研究機関や学術団体の評価において活動成果の社会還元が重視されておりますが、当学会は海洋気象の研究者とその科学的成果を直接活用する船舶関係者との交流の重要性をいち早く認識しており、とても先進的な学会であったと言えます。また、海上輸送の要である神戸には、会員のみならず海事関係団体の拠点も数多く、その地の利を活かして、「日本船長協会」と共催する船舶気象懇談会のような海事関係団体との交流も活発に行ってきました。さらに、1952年に初めて刊行され、その後改訂を重ねた「瀬戸内海の気象と海象」は、地域的な強みを持ちかつ横断的に専門家が集う当学会の特徴をまさに体現したものであり、高い評価を得ています。

しかし、近年に至って、会員の固定化、高齢化が進み、論文投稿の減少など学会活動の停滞が顕著になりました。平成21年には活性化対策を検討するワーキンググループが組織され、その提言をもとに投稿論文の迅速な審査や電子化公開など会員ニーズの把握、対応

に取り組みましたが、状況の改善には結びつきませんでした。また、提言では神戸海洋気象台に大きく依存した運営体制からの転換の必要性も指摘されてきました。気象庁の組織変更にもない平成25年度から事務局業務を外部委託といたしました。この間、学会内部で運営の主体を担ってくださるグループや組織を新たに見出すことができませんでした。このような状況と厳しい財政事情の中、学会の今後について議論を重ねた結果、残念ながら活動を終了するという結論に至りました。

活動終了にあたっては、学会の最大の成果物である機関誌、刊行物が永く保存され、容易に入手、閲覧できる環境を整える必要があります。すでに「海と空」・「海の気象」の両機関誌は、国立国会図書館と気象庁図書館にそろっており、閲覧することができます。加えて、国立国会図書館が進めている電子閲覧事業に応じることで、国立国会図書館のHPから電子媒体の入手が可能になることから、現在、「海と空」の公開に向けた調整を進めています。2013年に刊行した「瀬戸内海の気象と海象」も同様です。しかし、「海の気象」に関しては、引用された写真や図表の著作権の制約などから公開を断念せざるを得ませんでした。また、学会事業の継続に関しては、日本船長協会と共催してきた「船舶気象懇談会」はその幕をおろしましたが、懇談会に代わる企画について日本船長協会と大阪管区気象台の間で検討が進められています。

以上、学会の活動終了に関して決定に至る経緯や現状を説明させていただきました。

永きにわたり当学会の活動を支えてくださいました会員諸氏の皆さまにあらためて感謝申し上げますとともに、海洋気象に引き続き関わられる皆さまの今後の一層のご活躍を祈念いたします。